

企業集団の状況

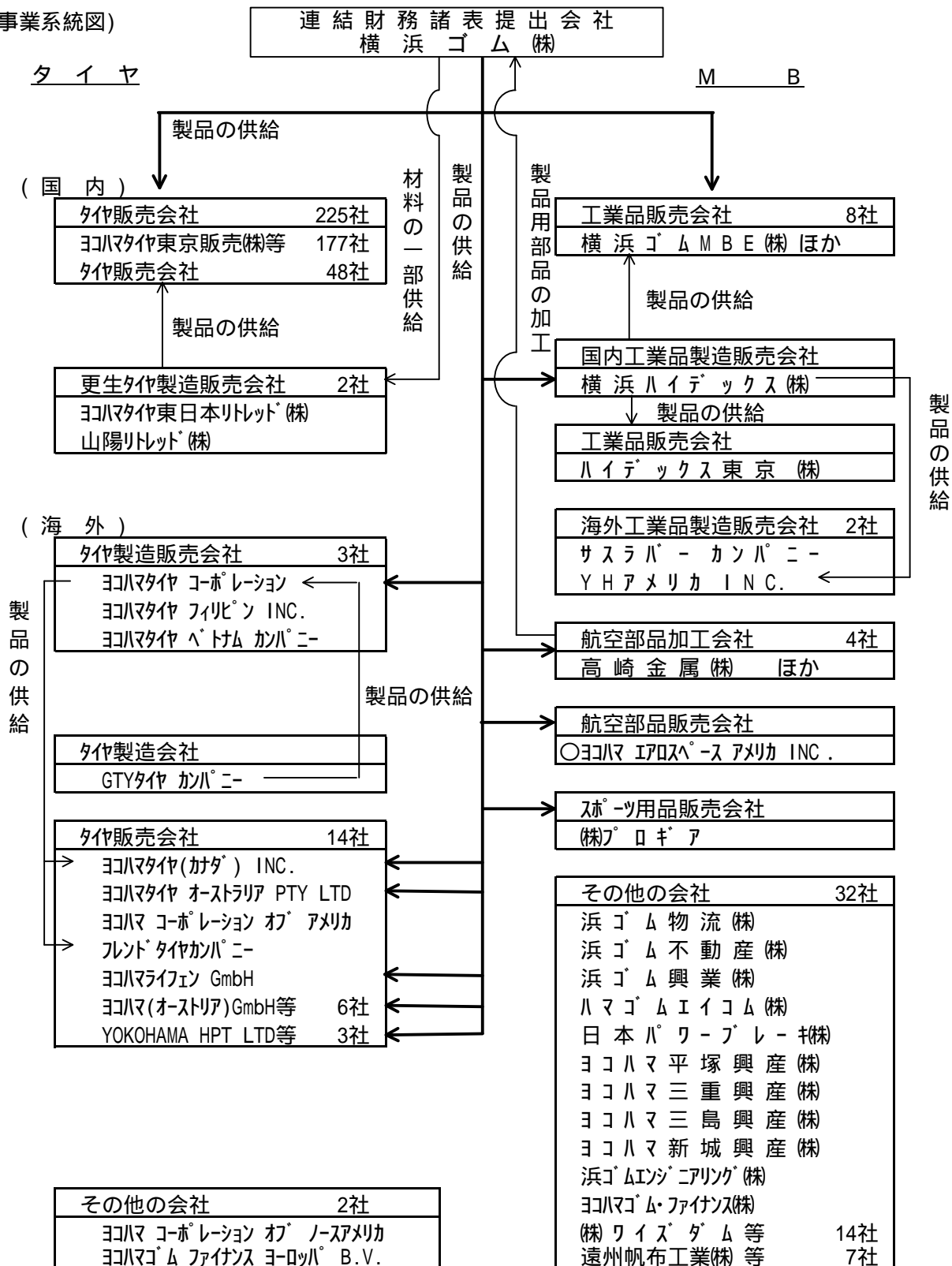
当グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社234社、関連会社63社で構成され、当グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりである。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一である。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、 小型トラック用、建設車両用、 産業車両用、航空機用など の各種タイヤ・チューブ アルミホイール、自動車関連 用品	国内	当社 （更生タイヤ） ヨコハマタイヤ東日本リトレッド（株） 山陽リトレッド（株）	ヨコハマタイヤ東京販売（株）、 ヨコハマタイヤ近畿販売（株）等225社
		海外	ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤ カンパニー ヨコハマタイヤ・フィリピン INC. ヨコハマタイヤ・ベトナム カンパニー	ヨコハマタイヤ（カタ）INC.等16社
M 工業品	コンパウンド、ゴム板、各種ホース、 ゴムライニング、ゴムローラー、防眩材、 オイルフェンス、マリホース、型物、 空気バネ、トラックヘルム、 ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、 ビル用免震積層ゴム、防水材、 止水材、防音・防振商品、 接着剤、シーリング材、スポーツ用品	国内	当社 横浜ハイテックス（株）	横浜ゴムAMBE（株）等8社 ハイテックス東京（株） （株）ドクタ
		海外	サスバ - カンパニー YHアメリカ INC.	
B 航空部品	航空機用燃料タンク、シール、 音響材、フリップレグ、民間航空 機用化粧室ユニット・飲料水タンク、 各種にが商品、金属ダクト、 オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、 シーリングコンパウンド、ヴァントカップ リング、フレックスカップリング、 電磁波シールド材、	国内	当社 高崎金属（株）等4社	ヨコハマエアスペースアメリカ INC.
その他	情報処理サービス、不動産賃貸等			ハマゴムエイコム（株）、浜ゴム不動産（株）等32社

（注）MBはマルチプル・ビジネス（多角化し、拡大する事業）の略

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりである。

(事業系統図)



(注)上記会社名の は連結子会社、 は非連結子会社、 は関連会社を表示している。

経営方針および経営成績

1. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、「心と技術を込めたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献する」ことを基本理念とし、技術の先端に挑戦して新しい価値を創出し、事業の広がりを追求するとともに、人を大切にし、また、社会に対する公正さと、環境との調和をも大切にすることを経営方針としております。

2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図るとともに、安定した配当を継続することを基本方針としております。

3) 対処すべき課題

当社は、「成長」「生産革新」「グローバル化」をキーワードとし、企業基盤の強化、収益力の向上に努めるとともに、高い安全性を有する高品質商品を国内外に提供することを第一の使命と認識し、国際社会から信頼を受けて発展する企業を目指してまいります。

タイヤ部門におきましては、お客様にご満足をいただけるよう、新技術の投入による新商品の開発、販売網の整備・充実に努め、さらなる成長を目指すとともに、生産・販売・技術・物流・管理のあらゆる面でより一層の効率化を図り、同時に生産革新をも推進し、品質の向上・コスト競争力の強化に努めてまいります。海外事業につきましては、米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」の収益改善を最重要課題として引き続き取り組んでまいります。また、世界的規模での競争激化に対応するため、米国およびアジアでの生産・供給体制を充実させ、事業の拡大に取り組むとともに、ドイツのコンチネンタル社とのタイヤおよびその関連事業における提携については、正式契約を締結し、具体的事業活動に移してまいります。

MB部門におきましては、高圧ホース、接着剤・シーリング材、航空部品、ゴルフ用品など優位性のある事業のさらなる市場地位向上を目指すと同時に、橋梁用ゴム支承をはじめとする将来性の大きな事業の拡大を図ってまいります。また、新たな事業の開発を推進して成長の基盤とするとともに、生産革新による品質向上に努め、同時に、徹底的なコスト削減により収益力の向上を目指してまいります。

地球環境保護への取り組みにつきましては、工場の産業廃棄物を削減する「ゼロ・エミッション」活動、環境に配慮した原材料や設備を調達する「グリーン調達」および燃費効率に優れ環境にやさしいタイヤの開発などを、今後とも積極的に推進してまいります。

2. 経営成績

1) 当期の概況

当上半期のわが国の経済は、民間設備投資は低迷し、公共投資は前年を大きく下回り、個人消費も伸び悩み、また、雇用情勢は一段と悪化するなど、極めて厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社は、「成長」「生産革新」「グローバル化」をキーワードとして企業基盤の強化に取り組み、高機能商品の投入、国内外の販売体制の強化を図るなど積極的な営業活動を展開するとともにコスト削減にも努めました。

この結果、当上半期の連結決算につきましては、売上高は、1,845億61百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は57億83百万円（前年同期比31.6%増）、経常利益は18億81百万円（前年同期比93.7%増）、中間損失は5億47百万円（前年同期比49億64百万円減）となりました。

単独決算につきましては、売上高は、1,110億12百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は96億91百万円（前年同期比39.2%増）、経常利益は82億68百万円（前年同期比42.3%増）、中間利益は45億46百万円（前年同期比177億10百万円増）といずれも前年同期を上回りました。

2) セグメント別の状況

タイヤ部門

売上高は1,280億21百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は24億27百万円（前年同期比330.3%増）となりました。

新車用タイヤは、国内自動車生産は前年同期を下回りましたが、積極的な営業活動を推進した結果、売上金額は前年同期比横這いながら、販売量は前年同期を上回りました。

市販用タイヤは、走行性能と環境性能を高いレベルで両立させた次世代タイヤ「DNA（ディーエヌエー）」シリーズを中心とした品揃えを充実させるとともに、各種販売施策を展開した結果、販売量・売上金額ともに前年同期を上回りました。

海外市場向けタイヤは、欧州および大洋州を中心に順調に推移し、販売量・売上金額ともに前年同期を上回りました。

海外事業については、米国においては「ヨコハマタイヤ コーポレーション」が生産の効率化、販売網の整備拡充など諸施策を展開し、最重要課題である収益の改善に努めております。また、アジアにおいては、「ヨコハマタイヤ・フィリピン Inc.」が売上を伸ばしました。

MB部門

売上高は565億39百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は34億6百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

工業品は、国内におきましては、各種施策を展開するとともに積極的な販売活動を推進した結果、橋梁用ゴム支承は好調で前年同期を大幅に上回り、コンベヤベルトおよび建築用シーラントも順調に売上を伸ばしましたが、高圧ホースは公共投資、民間設備投資減少の影響を受け、前年同期を下回りました。

海外市場では、マリンホースは前年同期に届きませんでしたでしたが、コンベヤベルトが中国向けを中心に売上を拡大し、防舷材も堅調に推移しました。

ゴルフ用品は、ウッドクラブでは「スピードヒット」が、アイアンクラブでは「スピード 900 シリーズ」がそれぞれ高い評価を得ましたが、全体としては需要低迷の影響を強く受け前年同期を下回りました。

航空部品は、艦船用音響商品および金属製品は、前年同期を下回りましたが、ボーイング社向け化粧室ユニット、飲料水タンクおよび国内機体メーカー向けの各種商品は堅調に推移しました。

海外事業については、米国のホース生産会社「サスラバー カンパニー」および子会社である横浜ハイデックス（株）の米国法人「YHアメリカ Inc.」は、景気減速の影響を受け伸び悩みましたが、タイにおいては「ヨコハマゴム・タイ」が自動車用シーラントを中心に売上を伸ばしました。

3) 当期の利益配分に関する事項

当中間期の配当につきましては、より一層不透明感を増しつつある経営環境等を考慮した結果、見送りとしたしました。

4) 通期の見通し

当下半期の見通しにつきましては、米国における同時多発テロを発端に、国際情勢が一層混迷の度を深めたこともあり、世界経済の先行きは予断を許さず、また、国内景気の早期回復も期待できず、当社を取り巻く環境は今まで以上に厳しい状況が続くものと思われませんが、当社および当社グループは、より一層の改善を推進し事業の拡大、収益力の強化を図り、基盤強化に努めてまいります。

通期の業績見通しは次のとおりであります。

連結業績見通し

売上高	3,950億円	(前期比 1.8%増)
経常利益	145億円	(前期比 5.9%増)
当期純利益	65億円	(前期比 64億円増)

単独業績見通し

売上高	2,260億円	(前期比 2.7%増)
経常利益	125億円	(前期比 4.6%減)
当期純利益	70億円	(前期比 159億円増)

利益配分に関する見通し

期末配当につきましては、1株当たり6円とする予定であります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 末	前 期 末	増 減	前 中 間 期 末
		平成13年9月30日	平成13年3月31日	(印 減)	平成12年9月30日
(資 産 の 部)					
流動資産		193,753	199,345	5,592	185,722
現金及び預金		21,181	26,287	5,106	19,375
受取手形及び売掛金		94,727	106,437	11,710	89,756
有価証券		50	280	230	488
たな卸資産		65,542	57,644	7,898	65,406
繰延税金資産		8,249	5,955	2,294	7,922
その他		6,262	5,350	912	5,386
貸倒引当金		2,260	2,609	349	2,613
固定資産		232,808	248,784	15,976	259,415
有形固定資産		153,395	152,807	588	157,142
建物及び構築物		55,496	55,458	38	54,671
機械装置及び運搬具		53,210	54,491	1,281	53,860
土地		30,768	30,684	84	30,599
建設仮勘定		5,037	3,122	1,915	8,396
その他		8,882	9,050	168	9,614
無形固定資産		3,934	4,328	394	4,680
投資その他の資産		75,478	91,648	16,170	97,592
投資有価証券		53,104	72,109	19,005	78,498
長期貸付金		2,211	2,096	115	2,193
繰延税金資産		2,438	2,251	187	2,051
その他		19,418	16,675	2,743	16,138
貸倒引当金		1,694	1,484	210	1,289
資産合計		426,562	448,130	21,568	445,138

	(13年9月期)	(13年3月期)	(12年9月期)
	百万円	百万円	百万円
1. 受取手形割引高	1,385	1,775	2,097
2. 有形固定資産の減価償却累計額	314,607	307,255	305,503
3. 保証債務	1,482	1,578	1,526

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 末	前 期 末	増 減 (印 減)	前 中 間 期 末
		平成13年9月30日	平成13年3月31日		平成12年9月30日
(負 債 の 部)					
流 動 負 債		241,085	242,622	1,537	225,813
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		62,342	63,461	1,119	59,028
一 年 内 償 還 社 債		10,000	10,000		
短 期 借 入 金		135,813	132,998	2,815	134,848
未 払 法 人 税 等		3,644	6,579	2,935	3,163
賞 与 引 当 金			4,873	4,873	5,193
そ の 他		29,284	24,708	4,576	23,580
固 定 負 債		81,740	91,303	9,563	107,734
社 債		20,000	20,000		30,000
長 期 借 入 金		26,151	28,289	2,138	31,513
繰 延 税 金 負 債		2,750	10,083	7,333	13,000
退 職 給 付 引 当 金		27,072	27,433	361	28,110
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		395	355	40	348
そ の 他		5,369	5,140	229	4,761
負 債 合 計		322,825	333,925	11,100	333,548
少 数 株 主 持 分		1,466	1,554	88	1,437
(資 本 の 部)					
資 本 金		38,909	38,909		38,909
資 本 準 備 金		31,892	31,892		31,892
連 結 剰 余 金		22,643	23,010	367	17,401
そ の 他 有 価 証 券		15,436	26,394	10,958	30,265
評 価 差 額 金					
為 替 換 算 調 整 勘 定		6,610	7,555	945	8,315
自 己 株 式		0	0	0	0
資 本 合 計		102,270	112,650	10,380	110,152
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		426,562	448,130	21,568	445,138

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減	前 期
	〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成13年9月30日〕	〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成12年9月30日〕	(印 減)	〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕
売 上 高	184,561	177,418	7,143	387,855
売 上 原 価	125,747	119,501	6,246	260,465
売 上 総 利 益	58,814	57,917	897	127,389
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	53,031	53,522	491	107,543
営 業 利 益	5,783	4,394	1,389	19,845
営 業 外 収 益	1,811	1,988	177	4,293
受 取 利 息	120	126	6	254
受 取 配 当 金	411	352	59	578
そ の 他	1,279	1,509	230	3,461
営 業 外 費 用	5,713	5,412	301	10,452
支 払 利 息	2,785	2,829	44	5,971
そ の 他	2,928	2,583	345	4,481
経 常 利 益	1,881	971	910	13,686
特 別 利 益	287	8,552	8,265	9,987
固 定 資 産 売 却 益	287		287	1,435
退 職 給 付 信 託 設 定 益		8,552	8,552	8,552
特 別 損 失	1,074	14,736	13,662	16,622
固 定 資 産 廃 棄 売 却 損	642	682	40	1,757
関 係 会 社 整 理 損				507
営 業 権 一 括 償 却		4,119	4,119	4,156
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		994	994	1,012
退 職 給 付 費 用	256	8,737	8,481	8,991
投 資 有 価 証 券 評 価 損	175	201	26	198
税金等調整前中間(当期)純利益	1,093	5,212	6,305	7,052
法人税、住民税及び事業税	3,745	3,282	463	8,520
法人税等調整額	2,016	2,911	895	1,579
少数株主利益	87	71	16	14
中間(当期)純利益	547	5,511	4,964	96

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
科 目	〔 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 〕	〔 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日 〕	〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕
連結剰余金期首残高	23,010	23,941	23,941
連結剰余金増加高	180		
連結子会社の増加等による増加高	180		
連結剰余金減少高		1,027	1,027
配 当 金		1,027	1,027
中間(当期)純利益	547	5,511	96
連結剰余金中間期末 (期末)残高	22,643	17,401	23,010

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕	〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益（純損失）		1,093	5,212	7,052
減価償却費		9,450	9,670	20,083
営業権一括償却		-	4,119	4,156
ゴルフ会員権評価損		-	994	1,012
固定資産売却益		287	-	1,435
固定資産廃棄売却損		642	682	1,757
投資有価証券評価損		175	201	198
受取利息及び受取配当金		531	479	832
支払利息		2,785	2,829	5,971
為替差損益		368	244	643
売上債権の増減額		12,665	9,889	5,338
仕入債務の増減額		2,761	1,110	3,130
たな卸資産の増減額		6,451	8,423	394
その他		4,032	1,360	608
小計		12,380	11,556	36,114
利息及び配当金の受取額		461	485	830
利息の支払額		2,858	2,787	5,903
法人税等の支払額		6,681	3,002	4,827
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,302	6,252	26,214
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		7,287	8,093	17,280
有形固定資産の売却による収入		720	261	3,833
無形固定資産の取得による支出		293	549	946
その他		740	897	905
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,119	9,278	15,298
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,224	7,459	2,946
マニパルパの償還による支出		-	8,000	8,000
長期借入による収入		1,828	4,076	5,277
長期借入金の返済による支出		5,418	6,572	10,661
配当金の支払額		13	1,026	1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,379	4,063	11,467
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		166	37	140
・ 現金及び現金同等物の減少額		5,029	7,051	410
・ 現金及び現金同等物の期首残高		25,046	25,617	25,617
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		462	5	160
・ 現金及び現金同等物の期末残高		20,479	18,559	25,046

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 211社
主要会社名：ヨコハマタイヤ コーポレーション、ヨコハマタイヤ東京販売(株)
横浜ハイデックス(株) 他

非連結子会社数 23社

持分法適用関連会社 1社 G T Y タイヤカンパニ -

持分法適用除外 子会社 23社 関連会社 62社

2. 連結子会社の異動状況

(新規) 4社 浜ゴム物流(株) 他3社 (新規設立等)

(除外) 4社 (株)ヨコハマタイヤサービス 他3社 (清算による)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社10社、および国内タイヤ販売会社出資会社88社の中間決算日は6月30日で、国内タイヤ販売会社出資会社21社の中間決算日は7月31日、同4社の中間決算日は8月31日である。中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。

4. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定については金額が僅少なため発生年度に全額償却している。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6. 追加情報

(1) 未払従業員賞与

従来、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち中間連結会計期間に負担すべき額を「賞与引当金」として表示していたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会 平成13年2月14日）が公表されたことにより、当中間連結会計期間より未払費用とし、流動負債の「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間末における金額は4,891百万円である。

〔 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 〕	〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕	〔 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日 〕																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及運搬 具</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">334</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固 定資産</td> <td style="text-align: center;">5,391</td> <td style="text-align: center;">2,987</td> <td style="text-align: center;">2,404</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">6,003</td> <td style="text-align: center;">3,264</td> <td style="text-align: center;">2,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,738</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1,899</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">7,064</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,963</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置 及運搬 具	611	277	334	その他の 有形固 定資産	5,391	2,987	2,404	合 計	6,003	3,264	2,738	1 年内	1,132	1 年超	1,605	合 計	2,738	支払リース料	673	減価償却費相当額	673	1 年内	1,899	1 年超	7,064	合 計	8,963	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及運搬 具</td> <td style="text-align: center;">596</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">322</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固 定資産</td> <td style="text-align: center;">6,113</td> <td style="text-align: center;">3,615</td> <td style="text-align: center;">2,498</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">6,710</td> <td style="text-align: center;">3,889</td> <td style="text-align: center;">2,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,820</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">7,941</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">9,801</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及運搬 具	596	274	322	その他の 有形固 定資産	6,113	3,615	2,498	合 計	6,710	3,889	2,820	1 年内	1,191	1 年超	1,628	合 計	2,820	支払リース料	1,453	減価償却費相当額	1,453	1 年内	1,860	1 年超	7,941	合 計	9,801	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及運搬 具</td> <td style="text-align: center;">556</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">295</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固 定資産</td> <td style="text-align: center;">6,427</td> <td style="text-align: center;">3,598</td> <td style="text-align: center;">2,828</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">6,983</td> <td style="text-align: center;">3,858</td> <td style="text-align: center;">3,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,805</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,124</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1,625</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">5,692</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,317</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置 及運搬 具	556	260	295	その他の 有形固 定資産	6,427	3,598	2,828	合 計	6,983	3,858	3,124	1 年内	1,319	1 年超	1,805	合 計	3,124	支払リース料	741	減価償却費相当額	741	1 年内	1,625	1 年超	5,692	合 計	7,317
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
機械装置 及運搬 具	611	277	334																																																																																															
その他の 有形固 定資産	5,391	2,987	2,404																																																																																															
合 計	6,003	3,264	2,738																																																																																															
1 年内	1,132																																																																																																	
1 年超	1,605																																																																																																	
合 計	2,738																																																																																																	
支払リース料	673																																																																																																	
減価償却費相当額	673																																																																																																	
1 年内	1,899																																																																																																	
1 年超	7,064																																																																																																	
合 計	8,963																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																															
機械装置 及運搬 具	596	274	322																																																																																															
その他の 有形固 定資産	6,113	3,615	2,498																																																																																															
合 計	6,710	3,889	2,820																																																																																															
1 年内	1,191																																																																																																	
1 年超	1,628																																																																																																	
合 計	2,820																																																																																																	
支払リース料	1,453																																																																																																	
減価償却費相当額	1,453																																																																																																	
1 年内	1,860																																																																																																	
1 年超	7,941																																																																																																	
合 計	9,801																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
機械装置 及運搬 具	556	260	295																																																																																															
その他の 有形固 定資産	6,427	3,598	2,828																																																																																															
合 計	6,983	3,858	3,124																																																																																															
1 年内	1,319																																																																																																	
1 年超	1,805																																																																																																	
合 計	3,124																																																																																																	
支払リース料	741																																																																																																	
減価償却費相当額	741																																																																																																	
1 年内	1,625																																																																																																	
1 年超	5,692																																																																																																	
合 計	7,317																																																																																																	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	128,021	56,539	184,561		184,561
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	4,061	4,107	(4,107)	
計	128,068	60,600	188,668	(4,107)	184,561
営 業 費 用	125,640	57,194	182,834	(4,056)	178,778
営 業 利 益	2,427	3,406	5,834	(50)	5,783

前中間連結会計期間(自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	120,204	57,214	177,418		177,418
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	3,735	3,798	(3,798)	
計	120,267	60,950	181,217	(3,798)	177,418
営 業 費 用	119,702	57,119	176,821	(3,798)	173,023
営 業 利 益	564	3,830	4,395	(0)	4,394

前連結会計年度(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	270,594	117,260	387,855		387,855
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	7,619	7,752	(7,752)	
計	270,728	124,879	395,608	(7,752)	387,855
営 業 費 用	259,263	116,511	375,775	(7,766)	368,009
営 業 利 益	11,464	8,368	19,832	13	19,845

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしている。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 製 品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、ゴムロール、防舷材 オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、トラックベルト ハイウェイジョイント、ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材 防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク 各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手 シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング 電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

(注) MBはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	146,610	33,283	4,667	184,561		184,561
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,276	903	1,384	12,564	(12,564)	
計	156,887	34,186	6,052	197,126	(12,564)	184,561
営 業 費 用	151,044	34,391	5,772	191,208	(12,429)	178,778
営 業 利 益	5,842	(204)	280	5,917	(134)	5,783

前中間連結会計期間(自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	144,283	28,887	4,248	177,418		177,418
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,969	124	1,358	10,451	(10,451)	
計	153,252	29,011	5,606	187,870	(10,451)	177,418
営 業 費 用	149,397	28,840	5,386	183,624	(10,600)	173,023
営 業 利 益	3,854	170	220	4,245	149	4,394

前連結会計年度(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	317,500	61,697	8,657	387,855		387,855
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,407	212	2,603	22,223	(22,223)	
計	336,907	61,909	11,260	410,078	(22,223)	387,855
営 業 費 用	316,333	63,390	10,543	390,267	(22,258)	368,009
営 業 利 益	20,574	(1,480)	717	19,810	34	19,845

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

そ の 他 大洋州、欧州、アジア

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	34,792	18,464	53,256
連結売上高			184,561
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	10.0	28.9

前中間連結会計期間(自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	29,616	16,548	46,165
連結売上高			177,418
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	9.3	26.0

前連結会計年度(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	61,727	33,879	95,607
連結売上高			387,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	8.7	24.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

その他 大洋州、欧州、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

有 価 証 券

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	22,011	48,446	26,435
合 計	22,011	48,446	26,435

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	904
非上場外国債券	1,000
マネー・マネジメント・ファンド	50

前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	22,143	67,342	45,199
合 計	22,143	67,342	45,199

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	929
非上場外国債券	1,000
中期国債ファンド	250
マネー・マネジメント・ファンド	30

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	22,087	73,916	51,828
合 計	22,087	73,916	51,828

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	922
非上場外国債券	1,000
中期国債ファンド	488

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売 建									
	米ドル	2,391	2,369	22	1,198	1,264	66	1,732	1,751	19
	ユーロ	1,622	1,656	34	-	-	-	-	-	-
	ドイツ・マルク	520	536	16	2,182	2,315	133	1,648	1,572	76
	オーストラリア・ドル	437	413	23	399	408	9	212	206	5
	カナダ・ドル	393	380	13	105	111	6	396	398	1
	イギリス・ポンド	198	201	3	176	186	10	189	189	0
	シンガポール・ドル	67	68	0	63	66	2	82	83	0
	スイス・フラン	17	18	1	25	27	2	20	20	0
金利	スワップ取引									
	受取固定・支払変動	1,000	15	15	2,000	37	37	2,000	51	51
	受取変動・支払固定	4,253	83	83	5,434	103	103	5,526	76	76
	キャップ取引									
	売 建	2,144	6	6	2,144	8	8	2,144	7	7
合 計		-	-	57	-	-	288	-	-	42